

令和 6年度

事務事業評価表 (令和 5年度 の実績評価)

記入年月日
令和 6 年 4 月 15 日

事務事業名		学級編制事務		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	020102000196
				単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系		政策体系上の位置付け				学校教育課	
総合計画の施策名		0201	学校教育の充実			課長名	
政策名		02	生きがいを育む学びのまちづくり			グループ	
施策名		01	学校教育の充実			担当者名	
手段名		02	②教育体制の充実				
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	10	01	02	02	00	事務局事業
法令根拠		公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律					

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>次年度の児童生徒数を見込み、国の基準に基づき、市内各小、中、義務教育学校の各学年毎の学級を編制する。</p> <p>小学校の第1学年については、学校教育課で住民基本台帳に基づき調査し、第2学年以上の児童生徒については、各小、中、義務教育学校より転入・転出等の増減を見込んで算出する。</p> <p>児童生徒推計調査を実施し、今後の児童生徒数や、学級数の見込みを算出している。</p>	<p>県調査9月・1月実施。県への報告書提出 (事前審査) 1月末実施 (各小中学校教頭出席・市担当者出席 (※令和2~4年度はコロナウイルス感染症対策のため、市担当者のみ出席))。2月・3月・4月変更報告。5月1日確定となる。</p> <p>毎年度の学級編制事務。各小中学校との連絡調整。児童生徒数増減の実態把握。</p> <p>教職員定数配置数の基礎資料となるため、新年度学期始めまでに児童生徒数の転入・転出等の変動に注意して事務を行う。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
年2回、県への報告書提出 (事前審査) 1月末打合せ実施 (各校教頭・市担当出席)。毎年度の学級編制事務。児童生徒数増減の実態把握。	編制した学級数 (特別支援学級含む)	学級	134.00	132.00	130.00	130.00	130.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
市内小中義務教育学校	小学校数	校	8.00	8.00	8.00	6.00	6.00
	中学校数	校	4.00	4.00	4.00	3.00	3.00
	義務教育学校	校	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
学校運営に必要な条件の把握ができる	学級編制基準に基づき編制することができた学校	校	13.00	13.00	13.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金 千円	0	0	0		
		県支出金 千円	0	0	0		
		地方債 千円	0	0	0		
		使用料・手数料 千円	0	0	0		
		その他 千円	0	0	0		
		一般財源 千円	0	0	0		
		事業費計 (A) 千円	0	0	0		
	正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳	05年度事業費 実績 (千円)			06年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	<ul style="list-style-type: none"> 県調査9月・1月に報告 2月・3月・4月変更報告。5月1日確定報告 毎年度の学級編制事務。各小中学校との連絡調整。児童生徒数増減の実態把握。 	<ul style="list-style-type: none"> 県調査9月・1月に報告 2月・3月・4月変更報告。5月1日確定報告 毎年度の学級編制事務。各小中学校との連絡調整。児童生徒数増減の実態把握。 	

事務事業名	学級編制事務	事務事業No.	20102000196	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 法律が改正され、令和3年度から5年をかけて学級編制の標準を1クラスあたり40人を35人に引き下げることとなった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な学級編制は教育環境に直結するものであり、学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市立学校の管理運営は市が実施するのは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 学級編制は国、県の基準をもとに実施していることである。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校が存在する以上、廃止・休止は不可能と思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業は存在しない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は人件費のみである。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 公立学校の管理運営なので公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	・学級編制の基準にしたがい、また各学校と調整しながら適切な学級編制を行った。 ・コロナウイルス感染症対策により、例年実施している令和5年度学級編制に向けた県のヒアリングが実施できなかった。県担当者及び各学校担当者と電話での対応となったため、対応に時間がかかった。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加	向上維持			○	×	低下		×	×	×
成果	向上維持低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
向上維持			○	×																	
低下		×	×	×																	
		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ②																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/> 確認